

問題作成の方針と出題のねらい

【社会（本試験）】

出題趣旨

地理的分野で大問3題（小問9題）、歴史的分野で大問3題（小問9題）、公民的分野で大問2題（小問7題）の構成となっている。なお、公民的分野については、試験日が2月であり、受験者が全範囲を学修していないことを考慮しての出題（出題範囲、問題数）となっている。

出題に際しては、中学校学習指導要領に準拠するとともに、教科書を基礎として、その内容と程度を越えない範囲で問題を作成している。とくに、「思考力・判断力」を意識して問題を作成しており、中学校までに学習した「知識・スキル」に加えて、問題中の図表、地図、資料・史料などから読み取った情報をもとに、「思考力・判断力」を活用することで正答に至ることができる問題を組み入れている。また、問題文とそれに付加された会話文や説明文の内容を正しく理解する「読解力」が必要となる問題も出題している。

全国統一試験であり、かつ学校ごとに合否判定を行うことを踏まえて、各小問には基本的な知識を問う難易度の低い問題から「思考力・判断力」を必要とする難易度の高い問題までを配置している。

各設問の出題意図

1

大問1は、学習指導要領の「地理的分野」の内容「(B) 世界の様々な地域」の「(1) 世界各地の人々の生活と環境」および「(2) 世界の諸地域」に関する出題である。図1中のAからDの国は、A（フランス）、B（ロシア）、C（中国）、D（メキシコ）をそれぞれ示している。

問1 世界の自然環境、特に地形の地域的特色についての出題である。図1中のPはアフリカ大陸の赤道付近、Qはユーラシア大陸の東経90度付近、Rはオーストラリア大陸の南回帰線付近、Sは南アメリカ大陸の南緯20度付近をそれぞれ示している。図2中のアは平坦な地形が広がることからR、イは□側に4000mを越える山脈（アンデス山脈）がみられることからSであると判断できる。ウとエは、それぞれ△側に山脈がみられるが、標高5000m以上の高地（ヒマラヤ山脈）が広がるエがQ、ウは大地溝帯がみられるPとなる。よって、正答はエとなる。各大陸の地形断面図については検定教科書（地図帳）にも記載されている。地形名を覚えるだけでなく、位置や起伏などの地理的思考力について、この問題では問うている。

問2 地域統合についての出題である。説明文には、「ある地域統合に加盟しており、政治・経済で加盟国と共通の政策をとっている」とあることから、EUについての説明となっている。よって、正答はアとなる。説明文の「この地域統合の多くの加盟国の間ではパスポートなしで国境を通過

することができる」とは、シェンゲン協定を指しており、用語として検定教科書には出てこないが、内容については必ず学習するものである。また、「鉄道用の海底トンネルで結ばれている I の隣国は、その地域統合からは離脱している」とはイギリスのことを指している。イギリスのように、シェンゲン協定に加盟していないヨーロッパの国があることも注意すべきである。

問 3 世界の農産物についての出題である。米と小麦は主食となる穀物であり、大豆は主に搾油用や飼料用として栽培されている。この問題は、生活文化の多様性を理解しているかを問うだけでなく、地理的事象を統計データと紐づけて考察できるかについても問うている。表から、A（フランス）やB（ロシア）では、Xの生産量が多いことが読み取れ、Xが小麦であることは明らかである。また、YはC（中国）での生産量・国内供給量ともに突出して多く、X以上の生産量・国内供給量となっていることから、Yが米、Zが大豆であると判断できる。よって、正答はウとなる。

問 4 世界のエネルギーについての出題である。図3は、石炭、石油、天然ガス、原子力、水力・再生可能エネルギーの一次エネルギー供給量をレーダーチャートで示している。この問題は、各国のエネルギー事情の理解だけでなく、目盛りの違いなどを踏まえて適切にグラフを読み取れるかについても問うている。B（ロシア）は、世界有数の化石燃料の産出国であり、パイプラインなどで天然ガスをヨーロッパに輸出する国としても知られている。図3のうち、アはエネルギー供給量が全体的に多く、なかでも石炭のエネルギー供給量が多いことから、14 億人を超える人口を有するC（中国）であると読み取れる。ウは、原子力のエネルギー供給量が多いことからA（フランス）が該当する。目盛りの違いを踏まえてイとエを比較すると、天然ガスのエネルギー供給量が突出して多く、また、石炭や石油などのエネルギー供給量もイの方が多いことから、イがB（ロシア）、エがD（メキシコ）となる。よって、正答はイとなる。

2

大問2は、学習指導要領の「地理的分野」の内容「(C) 日本の様々な地域」に関する出題である。図中のAからDの都道府県は、A（千葉県）、B（静岡県）、C（岡山県）、D（福岡県）が該当する。また、「貿易額が県内最大の港湾」として、図中のP（千葉港）、Q（清水港）、R（水島港）、S（博多港）をそれぞれ示している。

問 1 漁業についての出題である。漁業の種類や各地域の特色についての理解を問うたものである。日本各地の漁業の特徴については、検定教科書（地図帳）にも記載されている。アの「この県には遠洋漁業の盛んな港」とは焼津港を指しており、「ウナギの養殖」とあることからB（静岡県）と判断できる。イの「南西部に面する海」とは有明海を指しており、「海苔類」の養殖や「広大な干潟」からD（福岡県）が該当する。よって、正答はイとなる。ウの「南部に面する海」とは瀬戸内海を指しており、「牡蠣類」の養殖からC（岡山県）となる。また、エの「沖合・沿岸漁業の盛んな港」とは太平洋に面する銚子港、「西部ではアサリなどの貝類の漁業」とは東京湾のことを指しており、A（千葉県）が該当する。

問 2 各港湾の貿易についての出題である。各港湾における貿易は、各地域の工業とも深く関わっており、この問題では各地域の工業の特色と結び付けて考察できているかを問うている。表 1 中の X は、輸出品に「内燃機関」、「二輪自動車」、「自動車部品」とあり、東海地方における工業の特徴と合致することから Q（清水港）が当てはまる。また、表 1 中の Y は、輸出品に「石油製品」、「有機化合物」、輸入品に「原油」とあり、京葉工業地域の特徴と一致することから P（千葉港）が当てはまる。よって、正答はウとなる。なお、Y については P（千葉港）と R（水島港）のどちらが該当するかを判別することは難しいため、Y の選択肢から R（水島港）をあえて外してある。

問 3 自然環境についての出題である。各都道府県の自然環境についての理解だけでなく、統計データと紐づけて考察できるかをこの問題では問うている。表 2 は、都道府県別の年間降水量、可住地面積、地形別面積をまとめたものである。年間降水量は、各県庁所在地での観測データをそれぞれ示し、地形別面積は 1982 年時点から統計データが更新されていないため、当時のものを引用している。表 2 中のアは、年間降水量が最も少なく、山地の面積が大きく、可住地面積が最も狭いことは瀬戸内の自然環境に合致し、C（岡山県）が当てはまる。イは、可住地面積、丘陵地、台地、低地の面積が最も大きいことから関東平野（下総台地）のある A（千葉県）が当てはまる。よって、正答はイとなる。ウとエは、ともに内水域などの面積が大きい傾向はみられるが、筑紫平野があることから可住地面積で総面積に占める割合の大きいウが D（福岡県）、山地、内水域などの面積が最も大きいエが B（静岡県）となる。

3

大問 3 は、学習指導要領の「地理的分野」の内容「A 日本と世界の地域構成」の「(1) 地域構成 ①世界の地域構成」に関する出題である。

問 1 この問題は、世界の地域構成、とくに緯度および地球上の位置を理解しているかを問うている。「表 1 各都市の北極点からの距離」から、北極点からの距離が 10,000 km を超えている都市が南半球に位置していると判断できる。北極点から南極点までの距離（経線・子午線の長さ）が約 20,000 km、もしくは地球一周の距離が約 40,000 km という知識がなくても、赤道の少し北に位置するシンガポール（世界の略地図の書き方で学習）の北極点からの距離が 9,860 km であることを目安にすれば、B と D の 2 都市が南半球に位置することがわかる。また、夏至の日には、北半球では日の出から日の入りまでの時間が長くなり、南半球では日の出から日の入りまでの時間が短くなること（中学校理科の学習内容）から、「表 2 各都市の夏至の日（2025 年 6 月 21 日）における日の出から日の入りまでの時間」において、赤道の少し北に位置するシンガポールと比べて、日の出から日の入りまでの時間が短い B と D の 2 都市が南半球に位置していると判断できる。なお、問題中に 4 都市の都市名を入れていないのは、都市名からではなく、表 1 と表 2 から解答を導き出してもらいたいからである。

問 2 この問題は、日本と世界各地との位置関係、とくに日本と世界各地との時差について理解しているかを問うている。問題文中で、「日本の空港を日本の標準時で 0 時 5 分に出発し、17 時間の移動を経て」とあることから、現地の都市に到着したのは日本の標準時では 17 時 5 分であることがわかる。また、「A から D のいずれかの都市の空港に現地の標準時で同じ日の 10 時 5 分に到着した。」ということから、この都市の標準時は日本の標準時より 7 時間遅れていることがわかる。一方、日本の標準時がロンドンの標準時より 9 時間進んでいるという知識（日本の標準時子午線が東経 135 度、ロンドンの標準時子午線が経度 0 度であり、経度 15 度の差で 1 時間の時差が生じることから、経度 135 度の差で 9 時間の時差になる）があれば、「表 3 各都市のロンドンとの時差」から、日本と 4 都市との時差を求めることができる。現地の標準時が日本より 7 時間遅れている都市は、現地の標準時がロンドンより 2 時間進んでいる A ということになる。なお、問題文中に「日本からの直行便がなく、乗り継ぎ便を利用したので、中継地で 2 時間 30 分の待ち時間があつた。」という文言を付け加えたのは、17 時間という移動時間が長すぎるのではないかという受験生の疑問を解消するためのものである。

4

大問 4 は、学習指導要領の「歴史的分野」の内容「B 近世までの日本とアジア」の「(1) 古代までの日本」で身に付けるべき知識に挙げられている「日本列島における国家形成」に関する出題である。内容の取扱いでは、考古学の成果を活用するという言及があるため、遺跡に主眼を置いて作問した。また、地図を用いることで、日本列島上の時代の変化を広い視野でとらえることを重視した。

問 1 説明文を読み、述べられている遺跡の場所と時代を判断させる問題である。「1000 年以上続いた大規模集落」かつ「土偶」が出土するのは縄文時代の遺跡であると判断できる。地図の A は青森県、B は群馬県、C は大阪府である。いずれの府県にも縄文遺跡は存在するが、教科書でとりあげられるのは三内丸山遺跡である。世界遺産から考えれば、B は富岡製糸場、C は百舌鳥・古市古墳群であるから時代が異なる。2021 年登録の三内丸山遺跡を含む北海道・北東北の縄文遺跡群については掲載していない教科書もある。また、三内丸山遺跡についての記述は教科書によって異なるが、縄文時代についてのページに登場しなくても、巻末などに「各地の主な史跡」といったページに取り上げられており、説明文と地図情報を総合的に検討すれば解答できる。正答はイとなる。

問 2 地図中の D（熊本県）にある遺跡の説明として正しいものを問う。ア：大宰府は福岡県、イ：大仙（大山）古墳は大阪府、ウ：金印は福岡県、エ：鉄刀は熊本県（江田船山古墳）。よって、正答はエとなる。江田船山古墳出土鉄刀と埼玉県稲荷山古墳出土鉄剣は、各社の教科書で、5 世紀のヤマト王権が九州から関東まで勢力を及ぼしていたことの証左として取り上げられている。王権の勢力を地理的にも理解することは、「日本列島における国家形成」についての基本的な知識であるといえる。

大問5は、学習指導要領の「歴史的分野」の内容「A 歴史との対話」の内容「(1) 私たちと歴史」で身に付けるべき知識・技能に挙げられている「年代の表し方や時代区分の意味や意義についての基本的な内容を理解すること」に関する出題である。

問題だけでなく、先生と生徒の会話文を読むことで、受験生が年代に関する知識をさらに深めることを意図している。こうした年代の表し方についての知識が実際の歴史の流れのなかで活用できることを重視した。

問1 年代の表し方についての基礎的知識を問う。教科書では「歴史との対話」といった章を設けて年代の表し方を学ぶ。ア：教科書では表現の幅はあるが、概ね「大化」を最初の元号（年号）として取り上げている。実際に元号が定着するのは大宝律令（701年完成）以後であることに言及する教科書もある。しかし、いずれにしても平安京遷都（794年）以前であることは確実なので、アが誤りとなる。元号（年号）が中国起源であることは教科書にも取り上げられている。

問2 元号（年号）や干支が使われている歴史的な出来事を時代順に並び替える問題である。単純な知識問題ではあるが、取り上げている出来事はいずれも時代の変化においては重要な転換点であり、それらの周辺的な知識をもとに社会や政治体制の推移を考えれば、年代を正確に暗記していなくても解答することができる。B：壬申の乱（672）、D：承久の乱（1221）、E：建武の新政（1333）、C：寛政の改革（1787）、A：戊辰戦争（1868）なので、正答はイとなる。

問3 日本で太陽暦が採用された時期の生活様式の変化を問う。会話文を読めば、太陽暦の採用が明治5年であることはわかる。学習指導要領の「歴史的分野」の内容「C 近現代の日本と世界」では、明治維新によって近代国家の基礎が整えられ、人々の生活が大きく変化したことを理解することが求められており、それに即した出題である。ア：五人組の制度とイ：綿花栽培と木綿の普及は江戸時代、ウ：ラジオ放送の開始は1925年である。よって、正答はエとなる。

2025年5月8日、レオ14世が新たなローマ教皇に就任した。ローマ教皇は世界宗教であるキリスト教の宗教指導者の一人であり、地理の教科書にも触れられているバチカン市国の元首でもある。ローマ教皇の影響力は、宗教にとどまらず様々な分野に浸透している。しかし、ローマ教皇やバチカン市国などキリスト教に関連した歴史的な流れをどれほどの人が把握できているだろうか。大問6では、学習指導要領の「歴史的分野」の内容「B 近世までの日本とアジア」の「(2) 中世の日本」と「C 近現代の日本と世界」の「(1) 近代の日本と世界」の内容を「ア（ア）世界の動きと統一事業」に関連したキリスト教の動き、特に、ローマ・カトリック教会の動向について述べた問題文をもとに問いを構成している。キリスト教に関連した歴史的な事象について、教科書では、各ページで断片的に記述されているが、高専に入学する学生にはこれを一つの歴史的な展開として理解できる思考力を養ってほしいという思いから、本問題を作成した。また、こうした現代のニュースを問題文に置いたことから現代と過去とのつながりに関心をもってほしい。

問1 この問題は、ヨーロッパがアジアへの航路開拓を展開した15世紀から16世紀の時代状況について正しく理解できているかを問うている。航路開拓については、教科書記述に付属して地図が示されているので、教科書に載っている航路開拓者がどのような航路を開拓したのかを確認しておくといえよう。まず、アについて、インカ帝国は15世紀に南アメリカ大陸に成立した国であるがスペインのピサロによって滅亡した。この国は現在のコロンビアからチリにいたる地域に一大勢力を築いていた帝国である。一方、サンサルバドル島はコロンブスが到達したカリブ海の島である。イのインドへ航路開拓したのは、15世紀の出来事であるが、開拓したのはポルトガルの探検家であるヴァスコ＝ダ＝ガマであるため、間違っている。ちなみに、アメリカ大陸の南端は喜望峯ではなくホーン岬である。エは、ポルトガルがイギリスとの関係において、そもそも直接的な主従を伴う支配関係をもったという歴史的事実はない。このことから、ウが正答であることがわかる。

問2 この問題は、13世紀のヨーロッパ以外の地域についての知識を正しく理解できているかを問うている。アについて、ムハンマドは6世紀の末に生まれており、アッラーのお告げを授かったのが7世紀初めであることについて、そのどちらかの情報は教科書に必ず記載されている。イのフビライ・ハン（クビライ・カン）が高麗を征服した後、日本に朝貢と服属を求めてきたのが13世紀であり、これについてはすべての教科書に記載している。教科書によっては「フビライの国書」が資料として提示されているものもあり、その内容から友好とはいいいがたい文面であることが分かる。ウについて、オスマン帝国が東ローマ（ビザンツ）帝国の中心都市コンスタンティノープルを陥落し滅亡させたのが、1453年であることから15世紀であることがわかる。これについては、本文のほうに記載のない教科書もあるが、教科書の後ろ側に添付されている年表などに記載がある。また、15世紀から16世紀の東地中海の地図が各教科書に載っており、東ローマ帝国からオスマン帝国に変わっていることがわかるようになっている。エについて、オスマン帝国（トルコ）が、三国同盟側で参戦した戦争は第一次世界大戦である。このことから、エが20世紀の出来事であることがわかる。よって、正答はイとなる。ちなみに、第一次世界大戦については、直接的にオスマン帝国（トルコ）のことを記述していない教科書もあるが、教科書中にある地図において、必ず三国同盟側と同色で示されている。また、オスマン帝国の後ろに「（トルコ）」と記載したのは、このように記述している教科書もあることからの配慮である。

問3 この問題は、16世紀に生じた宗教改革について理解しているかを問うている。提示している資料は、ルターの「九十五か条の論題」である。サンピエトロ大聖堂修繕の資金集めのために「免罪符（贖宥状）」の販売を認めた当時のローマ教皇（レオ10世）をルターが批判したことは、すべての教科書に記載がある。ちなみに、「贖宥状」の方が歴史的・宗教的用語として適切であるが、教科書の多くが「免罪符」という通俗的な言葉を使用していることから「免罪符（贖宥状）」とした。この資料に記載されている「免罪符（贖宥状）」という言葉を確認すれば、おのずとこの資料の内容を発した宗教指導者が、ウのルターであることが理解できる。ちなみに資料の出典は『世界史史料5－ヨーロッパ世界の成立と膨張－』岩波書店(2017)であり、問題として提示するにあたり受験生にも理解できるように書式を改めた。

問4 この問題は、19世紀に生じた国民国家の形成に関連した世界の動きについて理解しているかを問うている。まず、Aのナポレオンが皇帝になったのは1804年である。これについては、本文に記述がないものもあるが、年表に皇帝即位が記載されている。それだけでなく、本文中に皇帝即位について記載がなかったとしても、「退位したのは1814年である」と記載されている教科書もある。詳しい年が理解できなかったとしても、19世紀前半であることがわかればよい。次に、Bのプロイセン王国首相ビスマルクが指導した国家統一事業において、ドイツ帝国が成立したのが1871年である。ドイツ帝国の成立はすべての教科書に記載がある。最後のCについて、アメリカ合衆国において南北戦争がおこったのは、1861年から1865年である。そのため、古い順にA→C→Bとなるので、正答はイとなる。

7

大問7は、日本の司法制度の原則と内容、裁判員制度に関するものである。高専在学中に成年となる受験生に、実社会での法のあり方について考えておいてもらいたいという思いを込めて出題した。

設問の内容は、学習指導要領の公民的分野における目標(1)「個人の尊厳と人権尊重の意義」及び「民主政治の意義」について、「個人と社会の関わりを中心に理解を深めるとともに、諸資料から現代の社会的事象に関する情報を効果的に調べまとめる技能」を身に付けさせること、および目標(2)「国民主権を担う公民として・・・各国民が協力し合うことの大切さについての自覚」を養うことに合わせて、知識・技能、思考・判断・表現の資質・能力を測るものをバランスよく設定した。

問1 日本の裁判制度についての基本的知識を問う設問である。学習指導要領の公民的分野C(1)ア(ア)「人間の尊重についての考え方を、基本的人権を中心に深め、法の意義を理解すること」及び(2)ア(ウ)「国民の権利を守り、社会の秩序を維持するために、法に基づく公正な裁判の保障があること」の知識及び理解についてのものである。正答はアである。日本国憲法第76条第1項に「すべて司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属する」と定められている。イは、弁護人を国が附することができるのは刑事被告人であるので誤り。ウは検察側も控訴することができるので誤り。エの弾劾裁判所は、裁判官としてふさわしくない行為や職務上の義務に違反した裁判官を辞めさせるかどうか、また辞めさせた裁判官の資格を回復するかどうかを判断する裁判所であるので誤り。

問2 裁判員制度における裁判員の選出や役割について問う設問である。内容は問1に加えて学習指導要領の内容の取扱い(4)ア「裁判員制度についても触れること」を踏まえて、基本的な仕組みの理解を問うものである。正答はエである。まず、裁判員の選定は、裁判員候補者のなかから裁判所がくじで選ぶのでQが正しい。なお、裁判員候補者名簿へ記載されるのも、市区町村の有権者(選挙人名簿)から各地方裁判所がくじで選ぶことになっている。次に、裁判員や裁判官の役割について、日本の裁判員制度では原則として3人の裁判官と6人の裁判員とともに審理をすすめ、有罪か無罪か、有罪の場合はどのような刑にするかを評決することになっているので、Sが正しい。

問 3 刑事裁判における原則について、事例から判断する設問である。学習指導要領の公民的分野C

(1)ア(ア)をもとに、日本国憲法によりこれらの原則が定められ、実際の司法及び裁判において運用されていることの理解についてのものである。ちなみに、学習指導要領解説においても「基本的人権を保障している法の意義」の理解、及び「法による裁判が憲法で保障されていること」の理解を深められるようにし、さらに「抽象的な理解にならないように裁判官、検察官、弁護士などの具体的な働きを通して理解できるようにする」ことが求められている。正答は力である。「推定無罪（無罪推定）の原則」とは、刑事裁判の被告人は、裁判において有罪とされるまでは有罪として取り扱われないことで、たとえ過去に犯罪歴があったとしても、有罪を前提として裁判されることはない。よって、③が当てはまる。また、「黙秘権」とは、日本国憲法第38条第1項「何人も、自己に不利益な供述を強要されない」と定められていることを根拠とした、刑事被告人の権利の一つである。よって、②が当てはまる。

問 4 新聞記事の抜粋を読み取り、その内容と合致しないものを選ぶ設問である。学習指導要領の内容の取り扱い(1)イ「現代社会の見方・考え方を働かせ、日常の社会生活と関連付けながら具体的事例を通して、政治や経済などに関わる制度や仕組みの意義や働きについて」理解を深めるとともに、考察し表現することについて問うものである。なお、新聞記事の抜粋は、「最高裁による『法令違憲』は戦後 13 件目 『憲法の番人』が最終判断」（朝日新聞デジタル 2024 年 7 月 3 日 15 時 38 分 配信）を抜粋し、内容を一部わかりやすくした。正答はエである。新聞記事の抜粋の 7 行目に「法律が違憲かを判断する役割を担うのは裁判所」と書かれており、最高裁判所だけが判断するのではないので合致しない。アは新聞記事の抜粋の 5 行目から 6 行目にかけて書かれている「成立時点では合憲であっても、社会の変化などを踏まえ、ある時点で違憲になった、とされたこともある」に合致する。イは同じく 4 行目に書かれている「憲法に反する法律や命令などは効力がないとも明記されている」に合致する。ウは同じく 9 行目から 10 行目に書かれている「その法律はすでに存在しないものの、司法による違憲判断に対し、国が今後、どう責任を果たすかが問われることになる」に合致する。

8

大問 8 は、学習指導要領の「公民的分野」の内容「B 私たちと経済」の「(1) 市場の働きと経済」に関する出題である。学習指導要領では、「身近な消費生活を中心に経済活動の意義について理解すること」、「現代の生産や金融などの仕組みや働きを理解すること」を求めている。今回の出題では、生産と消費を結んでいる小売業の役割を理解しているかを問うことにした。高専入学後、統計表やグラフの正確な読み取りが求められることが多いこともあり、グラフを読み取る問題を作成した。

問 1 説明文と図「主な小売業の年間販売額の推移（2005～2023 年）」のなかの A、B、C が、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、百貨店（デパート）のいずれかであることを判別する問題である。図は、これら 3 つに加え、ドラッグストア、ホームセンター、さらに、インターネットショッピングを加え、2005 年から 2023 年の年間販売額をあらわす折れ線グラフとしたものであ

る。2024 年段階の店舗数では、Aは約 23000 で、Bは 55000 を超えている。Cの店舗数は約 180 で減少傾向が続いているが、富裕層の購買意欲の上昇や訪日観光客の需要を受け、東京都心の店舗で需要が増大しているという。一方、近年では、Cの撤退や廃業といった動きが見られ、Cが立地しない県がある。これらのことを踏まえ、百貨店（デパート）はCだと判断することができる。残りのAとBを比較してみると、Aは店舗の規模が大小さまざまで、小規模なのがBである。また、複合施設の大型ショッピングセンターの中核施設となるのはスーパーマーケットであること、都市部で同一チェーンの店舗が近接して立地するのはコンビニエンスストアであることを踏まえると、Aがスーパーマーケット、Bがコンビニエンスストアだと判別することができる。よって、正答はウとなる。

問 2 この問題は、グラフに則して正確に読み解くことができるかどうかを問うている。Aはスーパーマーケット、Bはコンビニエンスストア、Cは百貨店（デパート）であることを踏まえ、個別のグラフを見ていこう。2005 年以降、一貫して年間販売額を増やし続けているのは、インターネットショッピングとドラッグストアである。AのスーパーマーケットもBのコンビニエンスストアも減少した年があり、両者とも年間販売額が 20 兆円を超えた年はない。ゆえに、アは誤りである。経済産業省「商業動態統計調査」によるとスーパーマーケットの場合、前年よりも減らしたのは、2006 年、2009 年、2015 年、2016 年、2019 年である。コンビニエンスストアはコロナ禍の 2020 年に減らしている。イは、Cの百貨店についての説明である。たしかに、年間販売額はすべての年でホームセンターを上回っており、2019 年から 2020 年には 6.3 兆円台から 4.7 兆円台に減少している。2023 年の百貨店の年間販売額は 6 兆円ほどであったので、イも誤りである。ちなみに、ドラッグストアの年間販売額は、日本チェーンドラッグストア協会「全国ドラッグストア実態調査」で把握できるが、2017 年には 6.8 兆円台に達しており、それ以降、百貨店を上回る状況が続いている。また、ドラッグストアの年間販売額は、2005 年には 4 兆円台、2010 年は 5 兆円台であった。2016 年度までは、Cの百貨店がドラッグストアを上回っているのので、ウも誤りである。インターネットショッピングの年間販売額は、経済産業省「電子商取引に関する市場調査」に消費者向け電子商取引として示されている。2005 年には 3.5 兆円台、2010 年には 2023 年には 24 兆円台となっている。2005 年にはホームセンターを下回っていたが、2010 年には百貨店を抜いており、右肩上がりが増えていくことが読み取れる。よって、正答はエと判断できる。

問 3 この問題は、「流通の合理化」について正しく理解しているかを問うている。アの「小売業者が、商品を直接生産者から仕入れる。」、イの「小売業者が、大量の商品をまとめて仕入れる。」、エの「小売業者が、自社ブランドをつくって生産から販売までを自社でおこなう。」は、いずれも費用を抑えたり無駄をなくしたりする「流通の合理化」の例として教科書に記載されている。一方、ウの「生産者から小売業者までの間で、多くの卸売業者を経由させる。」は、時間や費用がかかり費用が商品の価格に上乗せされる例として教科書に記載されている。よって、「流通の合理化」の具体例として適当でないのは、ウとなる。